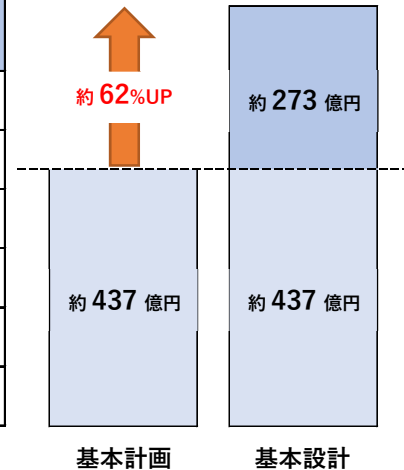


医療センター建替え事業について

1. 概算整備事業費

項目	基本計画 概算整備事業費	基本設計 概算整備事業費
設計・工事監理委託料等	11.0 億円	15.2 億円
工事費（駐車場等付属施設含む）	290.0 億円	560.0 億円
医療機器等整備費	74.0 億円	74.0 億円
移転費用等	1.0 億円	1.7 億円
用地取得費	61.0 億円	58.6 億円
合計	437.0 億円	709.5 億円



基本計画からの変更点

- 基本設計概算工事費の反映
- 用地取得費等の見直し

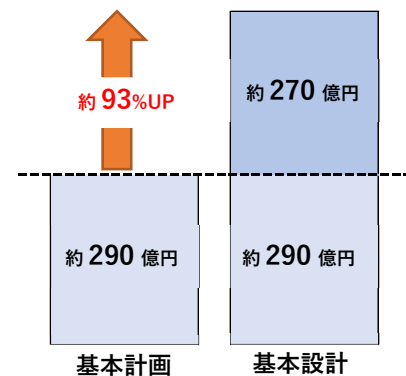
2. 概算工事費増加の要因

建築資材等の高騰

…鋼材やコンクリートをはじめとした各種資材の高騰や労務単価の上昇に伴う建設コストの増。

今回計画内容の反映

…大規模感染症対応に備えた設え、病棟の原則個室化、災害拠点病院として必要となる機能・仕様の採用など、基本設計を進めていく中で具体化したものに伴う建設コストの増。

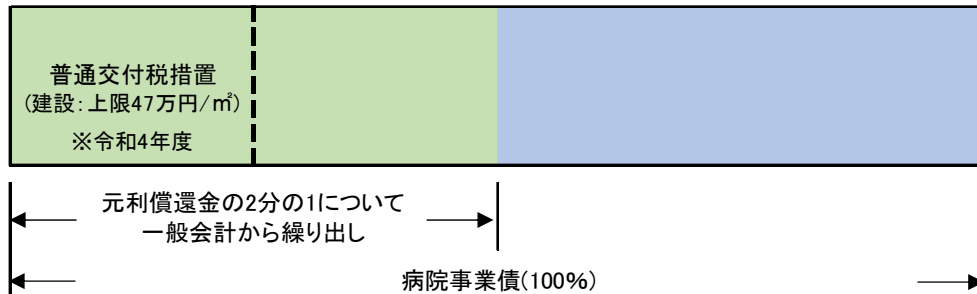


基本計画		
項目	概算工事費	備考
病院本棟	242 億円	延べ面積：50,000㎡ (エネルギーセンター含む)
駐車場	25 億円	立駐1延べ面積：10,000㎡、 立駐2延べ面積：4,300㎡、平面
院内保育所	2 億円	延べ面積：600㎡
地盤改良	12 億円	建物下：液状化対策 その他：表層改良
敷地造成	2 億円	1m盛土
外構	5 億円	舗装、排水、外灯、植栽
その他	2 億円	
合計	290 億円	

基本設計		
項目	概算工事費	備考
病院本棟	438 億円	延べ面積：約53,650㎡
エネルギーセンター	35 億円	延べ面積：エネルギーセンター約 1,060㎡、医療ガス棟約60㎡
立体駐車場	24 億円	延べ面積：約15,690㎡
院内保育所	3 億円	延べ面積：約320㎡
地盤改良	35 億円	液状化対策・圧密対策 建物下液状化対策含む
敷地造成	5 億円	
外構	20 億円	玄関前雨除けシェルター、平面駐 車場等含む
合計	560 億円	

3. 建替えに伴う一般会計負担金の基本的な考え方

- 新病院建設にかかる企業債の元利償還金の2分の1を一般会計が負担する。
- ただし、土地購入費のみ元利償還金の全額を一般会計が負担する。



4. 病院の事業収支計画

- 繰出し基準どおりに一般会計が2分の1を負担する前提で事業収支を検討した結果、開院後10年目で黒字となり、建設費の企業債償還が完了する開院後31年目(2058年(R40))までには、累積欠損金も解消する見込みとなった。

→ **病院事業会計としては事業を実施することが可能である。**

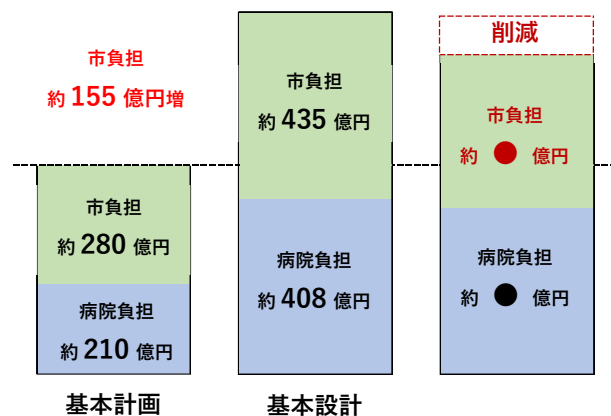
※ 事業収支計画の検討にあたっては、基本設計の成果や近年の実績を踏まえ、建設費以外にも病床稼働率などについて見直しを行った。

5. 建設費増に伴う一般会計負担金への影響

基本計画時に想定していた一般会計負担金総額約280億円に対し、総額435億円となり、**155億円の増**となる(交付税措置含まず)。

開院後10年間の単年度の繰り出し金の推移は、基本計画では約24億円~34億円に対し、約23億円から36億円となる。

→ **一般会計への負担を軽減する策を検討することが必要。**



※負担額は利子分を含む

6. 一般会計負担金軽減策の検討

① 工事費の削減

基本設計成果を踏まえ、減額案を検討。病院機能に大きな影響を及ぼさない仕様・機能の見直し

→ 約 12 億円程度の削減。

※ 基本設計段階での概算値であること、今後精査が必要な内容もあることから、実施設計の中で具体的検討を進め、工事費の削減に努める。

② 地域中核医療機関整備促進事業補助金（県補助金）の活用

基本計画時の事業収支計画では見込んでいなかった補助金を検討。

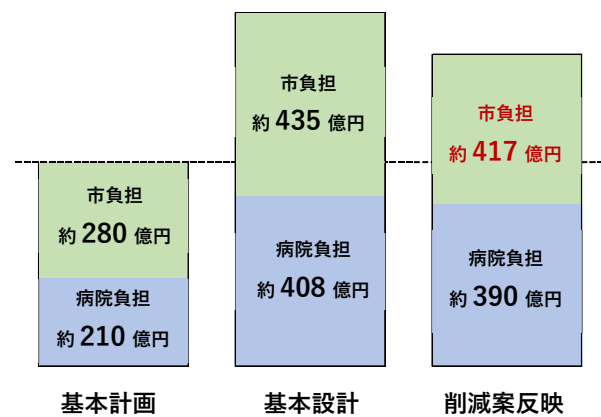
→ 現段階での概算では、満額で約 18 億円の補助金が見込まれる。

※ 基本設計での概算工事費が整理出来たことから、今後、実施設計と並行して、千葉県との協議を行う。

①と②の削減を行うことにより、一般会計負担金は約 417 億円となり、**約 18 億円の削減***となる。

※利子分含む

→ 削減案を反映したとしても、137 億円の増となるため、更なる負担軽減策の検討が必要。



※負担額は利子分を含む

③ 地方交付税措置の検討

- 基本計画時は地方交付税措置の対象となる建築単価が 36 万円/㎡だったのに対し、令和 4 年度は 47 万円/㎡に引き上げられていることから、引き上げ分、約 25 億円の地方交付税措置を見込むことが出来る。
- その他、病院機能や整備内容に応じて、一般的な交付税措置に上乘せが可能な公営企業債メニューについて、実施設計と並行して検討し、一般会計の負担軽減を図る。

例：災害時の医療確保に必要な公立病院の施設整備に係る財政措置の活用

…具体の協議は今後となるが、試算では約 9 億円の地方交付税措置を見込むことが出来る。